

2008年12月8日

京都府知事 山田啓二 様

日本共産党京都府議会議員団

団長 新井 進

## ジャトコ八木工場における派遣労働者解雇の撤回と

### 社会的責任を果たさせることを求める緊急申し入れ

5日、わが党議員団は府が補助金を交付している企業の一つであるジャトコ八木工場に対して「雇用を確保し地域経済への貢献を求める」申し入れを行なった。

応じたジャトコ八木工場の幹部は、「現在働いている派遣労働者107名全員、契約途中を含めて、12月20日までに雇用を打ち切る。300名近くいた派遣労働者をこれでゼロにする」ことを明らかにした。また、解雇については、京都府にも連絡していることも述べた。

ジャトコは日産自動車のグループ会社であり、非上場ながら売上高年間5100億円もの大企業である。親会社の日産自動車は2008年9月中間期の連結決算で2027億円の経常利益を上げており、雇用を維持する体力はある。まして、ジャトコ八木工場は、雇用の拡大をうたい、知事が先頭にたって誘致し、府が補助金を交付している工場である。

こうした企業で派遣労働者が全員解雇され、年末に路頭に放り出される事態となる。さらに、契約途中の労働者の解雇は、労働契約法違反ともいうべきものである。府内の雇用と地域経済に重大な影響を与えるこのような解雇を許さないため、京都府の責任は重大である。

よって、わが党議員団は知事に対し、以下の点の実行を強く求めるものである。

- 一 ジャトコに対し、非正規労働者の解雇を撤回し雇用継続を図るよう強く申し入れること。  
あわせて、離職者に対しては住居などの生活支援と再就職斡旋の責任を果たすことを申し入れること。
- 一 府が補助金を交付している企業に対し、緊急実態調査を実施し結果を公表すること。
- 一 府の補助金交付企業の雇用調整に関する事前協議を制度化すること。
- 一 府としても離職者の住居確保などの生活支援と再就職を支援すること。
- 一 国に対し、雇用保険未加入の派遣労働者も失業給付や職業教育訓練を受けられるように改善を求めること。

以上